

統計調査ニュース

令和3年（2021年）7月

No.416



令和3年社会生活基本調査について

東京大学社会科学研究所教授 玄田 有史

今年は、昭和51年（1976年）以来、5年おきに実施されてきた「社会生活基本調査」の記念となる10回目の実施年です。調査は、日頃の仕事や家庭生活、地域での活動の様子など、国民のライフスタイルの実態を明らかにするものです。全国の約19万4千人が調査の対象です。

今回は、新型コロナウイルス感染症の広がりという深刻な事態に見舞われた中、新しい生活様式に取り組んだり、情報通信機器の活用により、困難を乗り越えようとしてきた人々の姿が浮き彫りになるでしょう。同時に、交流や移動が制限され、人知れず苦労を経験されている人々や、社会の中で孤独や孤立を感じている人々を見過ごさないためにも、この度の調査は重要な意味を持っています。

社会生活基本調査は、時代の変化に合わせ、タイムリーな調査項

目が増えられるのも特徴です。選ばれた1日24時間（連続2日間）の生活時間のありようが尋ねられ、誰がどんなときにどのくらいスマートフォンやパソコンを使用しているかが、つぶさに明らかになる予定です。情報技術が人々の生活にいかなる影響をもたらしているかを知ることは、人類がAI（人工知能）と共存していくヒントを見付けることにもつながるでしょう。

また今回から、慢性的な病気や長期的な健康の状況も調べられることになりました。病気やケガによる日常生活への影響を把握することで、障害の有無などにかかわらず、誰もが豊かな社会生活を送れるための基礎データを収集します。介護についても、誰から介護を受けているかなど、政策の充実に向けた情報の整備が図られることとなります。

他にも、スポーツ活動の選択肢に「ヨガ」や「グラウンドゴルフ」が追加されたり、趣味・娯楽活動では読書一般から「マンガを読む」が切り分けられるなど、現状に即した変更もなされています。

2020年以来、感染が広がったことで、多くの人が様々な不安を感じながら生活してきました。不安に向き合っていくには、自分たちの生活を見つめ直すと同時に、周りの状況を正しく知ろうとする努力が大切なことを、私たちは日々実感してきました。生活や社会に関わる事実を知るためのきっかけを、今回の社会生活基本調査が示してくれることを期待しています。

最後に、調査に御協力いただく全ての皆さんに、統計の利用者であり、情報を待ち望む国民の一人として、感謝を申し上げたいと思います。

目次

令和3年社会生活基本調査について	1
令和3年社会生活基本調査の広報用品について	2
サービス産業動向調査 2020年(令和2年) 結果(確報)の概要	3
令和2年国勢調査 人口速報集計結果の概要	4

令和3年経済センサス-活動調査広報活動報告(その2)	6
～令和3年度「統計の日」標語の決定～	8
日本人口学会第73回大会に参加して	9

令和3年社会生活基本調査の広報用品について

本年10月20日現在で、令和3年社会生活基本調査（以下「令和3年調査」とします。）を実施します。

この調査は、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民のライフスタイルの実態を明らかにすることを目的として実施します。本号では、令和3年調査の広報用品を紹介します。

5月号で御紹介したとおり、令和3年調査では、広報の相乗効果を上げるため、統一的なデザインを使用した広報用品を作成します。これらを活用し、地方公共団体と連携しつつ、各種団体・施設等に対する協力依頼を行うことで、令和3年調査の周知を行っていきます。

○ 広報用ポスター

令和3年調査の広報用ポスターは、右図のデザインになりました。男女1名ずつ広報モデルを起用し、1日の様々な生活行動を具体的に視覚化することで、社会生活基本調査が「1日の生活時間の配分」に関する調査であることを表現しています。また、衣装の色をいずれも濃いオレンジとし、全体の色調を統一することで訴求力を高めました。

ポスター中央には、令和3年調査の調査名デザインを配置しました。調査対象者の1日の生活時間を調べる調査というイメージを印象付けるため、アナログ時計のフレームを模したものとしています。

また、令和3年調査のキャッチコピーは、

「生活時間から、未来を描く」

とし、調査名デザインの上に配置しました。生活時間に関する調査であることと、それを知るためのこの調査が未来のために役立つものであることを端的に分かりやすくアピールしています。

○ 周知用リーフレット

周知用リーフレットは、表面を広報用ポスターと同様のデザインにすることで、より「社会生活基本調査」の名称を印象付けられるようにしています。裏面には、社会生活基本調査が統計法に基づいた調査であること、調査の内容、調査の流れ、調査結果の活用事例、個人情報の保護などについて分かりやすく解説しています。

○ その他広報用品

以上の広報用品のほか、広報用ガイドブック（調査のはなし）及び準備調査用リーフレットなどにも、同様のデザインを使いつつ、イラストに変化を加えながら展開します。

<広報用ポスター>



※中央が調査名デザイン及びキャッチコピー

<周知用リーフレット>

表面

裏面



サービス産業動向調査 2020年(令和2年)結果(確報)の概要

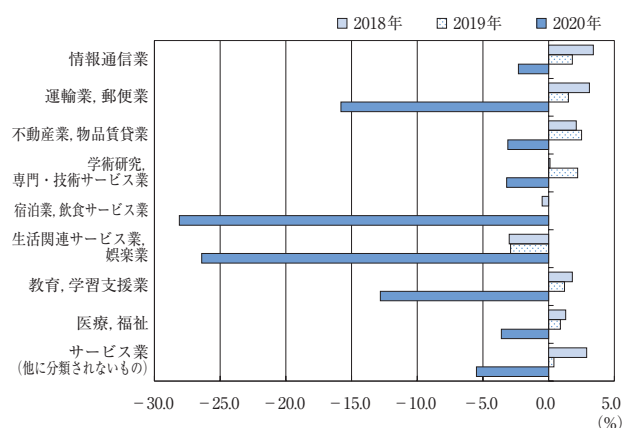
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業(第3次産業)の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、2020年(令和2年)結果(確報)を5月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 各月売上高の平均

2020年各月のサービス産業の売上高の平均は、28兆7367億円となり、前年と比べ10.2%の減少となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」(前年比28.1%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同26.4%減)、「運輸業、郵便業」(同15.8%減)、「教育、学習支援業」(同12.8%減)など全ての産業で減少となりました。(図1)

図1 産業大分類別各月売上高平均の前年比の推移

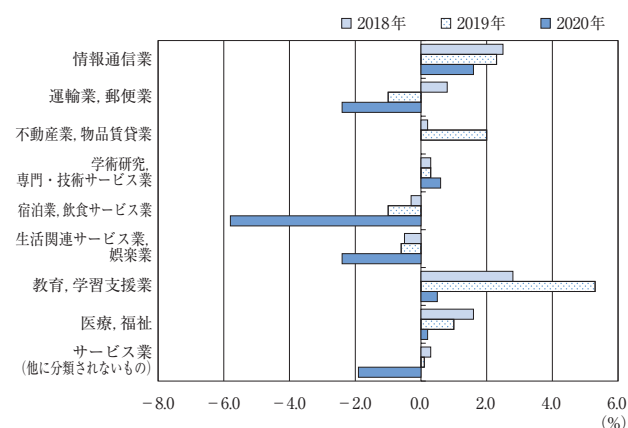


2 平均事業従事者数

2020年各月のサービス産業の事業従事者数の平均は、2971万人となり、前年と比べ1.6%の減少となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」(前年比5.8%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同2.4%減)など4産業で減少となる一方、「情報通信業」(同1.6%増)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同0.6%増)など4産業で増加となりました。(図2)

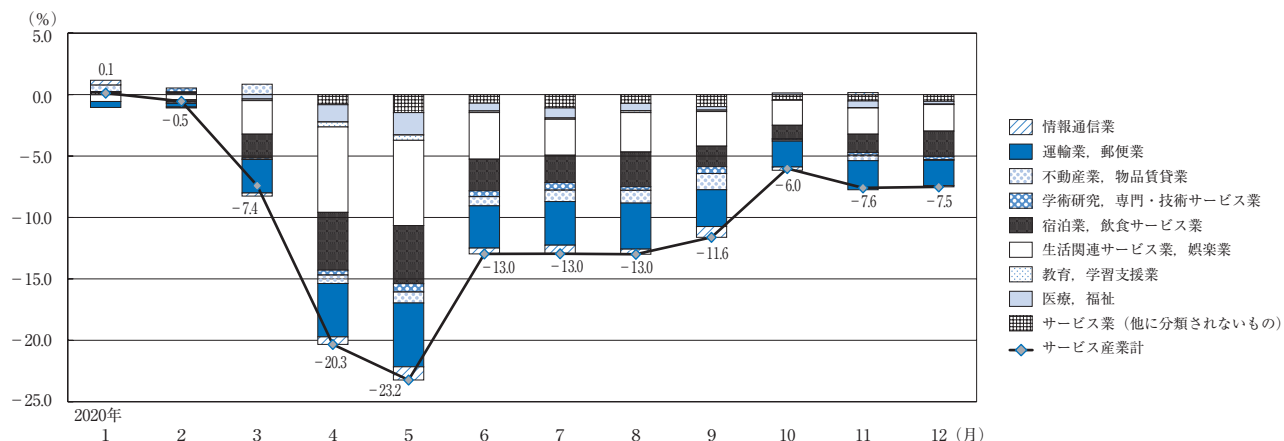
図2 産業大分類別各月平均事業従事者数の前年比の推移



3 月間売上高の推移

2020年各月のサービス産業計の売上高の前年同月比の推移をみると、新型コロナウイルス感染症下において、3月以降の売上高は大きく減少しました。特に、5月の前年同月比は23.2%の減少となり、比較可能な2014年以降、最大の減少幅となりました。産業大分類別にみると、5月の前年同月比は、旅行業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が55.8%の減少、「運輸業、郵便業」が29.3%の減少となっており、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛要請等の制限や、旅行・娯楽・人の移動に関する需要減退が大きく影響しました。また、「宿泊業、飲食サービス業」(58.9%減)や「医療、福祉」(12.0%減)も全体の減少に影響しました。(図3)

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移 - 2020年



令和2年国勢調査 人口速報集計結果の概要

令和2年国勢調査 人口速報集計結果を令和3年6月25日に公表しました。その概要を紹介します。

我が国の人口は1億2622万7千人（2020年（令和2年）10月1日現在）、2015年から86万8千人減少（0.7%減、年平均0.14%減）と前回調査に引き続き人口減少

2020年10月1日現在における我が国の人口は1億2622万7千人となっており、2015年に比べ、人口は86万8千人減少しています。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、1945年～1950年はいわゆる第1次ベビーブーム等により15.3%と高い増加率となりましたが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、1955年～1960年には4.7%となりました。

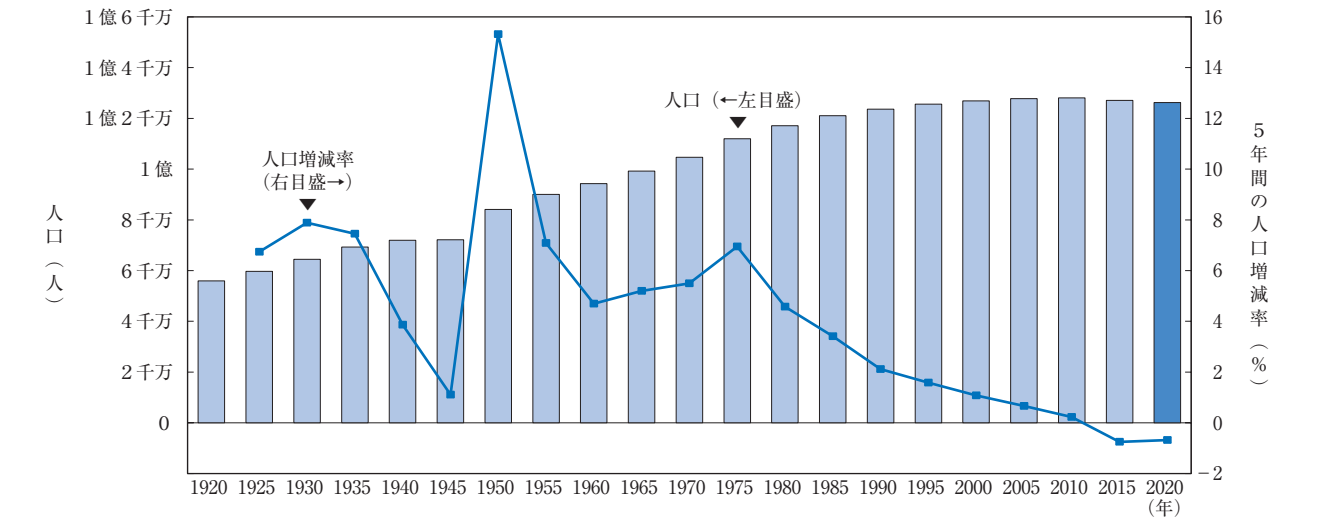
その後、第2次ベビーブームにより、1970年～1975年には7.0%と増加幅が拡大したものの、1975年～1980年には4.6%と増加幅が再び縮小に転じました。2010年～2015年には0.8%減と、1920年の調査開始以来、初めての人口減少となり、2015年～2020年には0.7%減（年平均0.14%減）と引き続き人口減少となっています。（表1、図1）

表1 人口の推移（1920年～2020年）

年次	人口 (人)	5年間の人口増減		年平均人口増減率 (%)	年次	人口 (人)	5年間の人口増減		年平均人口増減率 (%)
		増減数 (人)	増減率 (%)				増減数 (人)	増減率 (%)	
1920年（大正9年）	55,963,053	—	—	—	1970年（昭和45年）	104,665,171	5,456,034	5.5	1.08
1925年（14年）	59,736,822	3,773,769	6.7	1.31	1975年（50年）	111,939,643	7,274,472	7.0	1.35
1930年（昭和5年）	64,450,005	4,713,183	7.9	1.53	1980年（55年）	117,060,396	5,120,753	4.6	0.90
1935年（10年）	69,254,148	4,804,143	7.5	1.45	1985年（60年）	121,048,923	3,988,527	3.4	0.67
1940年（15年）	71,932,987	2,678,839	3.9	0.76	1990年（平成2年）	123,611,167	2,562,244	2.1	0.42
1945年（20年）	72,147,291	779,765	1.1	0.22	1995年（7年）	125,570,246	1,959,079	1.6	0.31
1950年（25年）	84,114,574	11,052,346	15.3	2.89	2000年（12年）	126,925,843	1,355,597	1.1	0.21
1955年（30年）	90,076,594	5,962,020	7.1	1.38	2005年（17年）	127,767,994	842,151	0.7	0.13
1960年（35年）	94,301,623	4,225,029	4.7	0.92	2010年（22年）	128,057,352	289,358	0.2	0.05
1965年（40年）	99,209,137	4,907,514	5.2	1.02	2015年（27年）	127,094,745	-962,607	-0.8	-0.15
					2020年（令和2年）	126,226,568	-868,177	-0.7	-0.14

（注）1945年は人口調査結果による。沖縄県は含まない。
1940年及び1945年の人口は、現在の調査の対象に合わせて補正している。

図1 人口及び人口増減率の推移（1920年～2020年）



令和3年経済センサス - 活動調査 広報活動報告（その2）

本年6月1日を調査日として、令和3年経済センサス - 活動調査を実施しています。前回に引き続き、今回も国の広報活動を写真入りで紹介いたします。

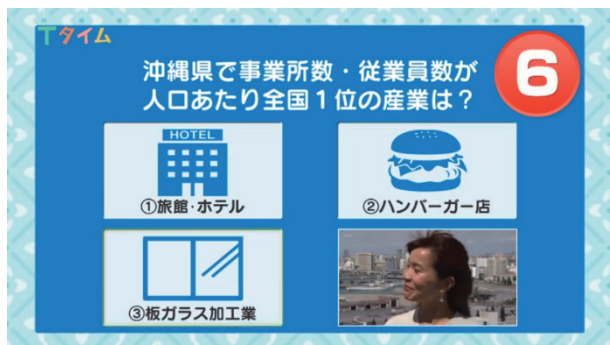
記者発表会

○5/20（木）からのテレビスポットCMのリリースに合わせ、広報タレント3人の御出席のもと、記者発表会を実施



都道府県クイズ×地方テレビ局

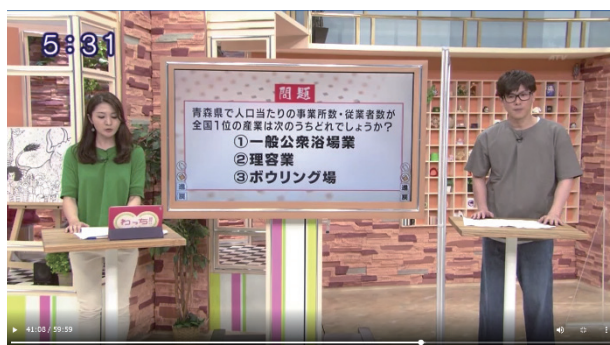
○「経済センサス - 活動調査」の結果を用いた「都道府県クイズ」を、全国の地方テレビ局にて紹介



▲沖縄県
琉球放送「A ランチ」5/22（土）放送



▲石川県
北陸放送「絶好調W」6/2（水）放送



▲青森県
青森テレビ「わっち!!」5/25（火）放送



▲山梨県
山梨放送「やまなしマルシェ」5/14（金）放送

インターネット広告 (Youtube広告・SNS広告)

○ Youtube や、SNS 内での広告などを実施



◀ Twitter 広告



▲ Youtube トップページジャック広告

朝日新聞×「経済センサス - 活動調査」 特別企画

○朝日新聞の各媒体で、林修先生が「経済センサス - 活動調査」を分かりやすく解説



▲朝日新聞紙面「おしえて 林先生！」



▲ BS 朝日特別番組
「よくわかる! なっとく授業
～経済センサス - 活動調査って何!？」

ラジオ番組「ONE MORNING」への出演

○ TOKYO FM の朝のニュース番組「ONE MORNING」に佐伯前統計局長が出演し、「経済センサス - 活動調査」を紹介



～令和3年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計制度担当）室では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図り、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用するため標語を募集しています。

今年は、令和3年2月1日（月）から3月31日（水）にかけて募集を行ったところ、10,363作品の応募を頂きました。

【応募数】

総数	10,363 点
うち 小学生の部	952 点
中学生の部	1,474 点
高校生の部	1,985 点
一般の部	2,080 点
統計調査員の部	2,395 点
公務員の部	1,477 点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の統計行政推進会議において、**岐阜県大垣市統計調査員 臼井 敏雄さんの作品『「有難う」感謝で集める調査票』**を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定いたしました。

特選に選ばれた臼井さんの作品は、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、広報資料や広報用品、封筒への印字など、各種広報に幅広く御活用いただき、積極的な広報に御協力いただけますようお願いいたします。

その他、令和3年度「統計の日」標語についての詳細は、ホームページ（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/r3hyogokettei.html）にて紹介していますので、是非御覧ください。

【特選】

◎統計調査員の部

『「有難う」感謝で集める調査票』

臼井 敏雄さん（岐阜県大垣市統計調査員）

【佳作】

◎小学生の部

『とうけいを ただしくつかって あかるいみらい』

石井 希宥さん（茨城県茨城大学教育学部附属小学校2年）

◎中学生の部

『統計調査 日本のためにあなたのために』

関 拓海さん（栃木県栃木市立岩舟中学校3年）

◎高校生の部

『始まりは一人の協力 集まれば大きなデータ』

石川 胡桃さん（神奈川県慶應義塾湘南藤沢高等部5年）

◎一般の部

『統計調査 あなたも私も主人公』

内野 大介さん（東京都台東区）

◎公務員の部

『「これまで」と「これから」をつなぐ 統計調査』

嵐 大二郎さん（徳島県立文書館職員）

（学年は令和3年6月1日現在）

日本人口学会第73回大会に参加して

令和3年6月5日(土)から6日(日)にかけて、日本人口学会第73回大会がオンラインで開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された歴史ある学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、企画セッション4件及び自由論題12件が開催され、全国の大学、研究機関、企業及び官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、自由論題A-3「国勢調査」において、阿向国勢統計課長から、「令和2年国勢調査の公表計画及び人口推計(補間補正方法)の見直しについて」の発表及び自由論題C-1「移動①」において、永井国勢統計課調査官から、「新型コロナウイルス感染症の流行と国内移動者数の状況」の発表を行いました。

なお、大会の構成は以下のとおりです。

○企画セッション

①長寿・健康研究の現状と展望

- 日本における複合死因の分析
- 死因简单分類別の長期時系列死因統計の再構築
- 日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用
- 主観的健康観と疾病の関係からみた健康期間の分析

②技術革新と環境化学物質は妊孕力に影響しているか?

- 日本人の性行動の経時的変化
- 男性の性行動と文化的不妊について
- 男性の生殖機能と内分泌かく乱物質曝露との関連

③新型コロナ感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きているのか

- 国際的・長期的視点からみた新型コロナウイルス感染症の人口への影響
- 死亡・死因と新型コロナ
- 新型コロナウイルス感染拡大期の婚姻・出生への影響
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化
- 新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか?

④人口からみた近代移行期の日本

- 移行期における出生率の動向
- 近代移行期から第二次世界大戦前(中)後の死・死因研究に関する展望
- 近代移行期における都市人口
- 近代移行期の世帯と家族

○自由論題

- | | |
|-----------|--------------|
| A-1：国際① | D-1：健康・医療 |
| A-2：国際② | D-2：人口減少下の地域 |
| A-3：国勢調査 | D-3：地域人口 |
| B-1：世帯 | E-1：人口モデル |
| B-2：結婚・家族 | |
| C-1：移動① | |
| C-2：移動② | |
| C-3：人口と政策 | |



統計局発表内容の一部

最近の数字

			人 口		労 働・賃 金		産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部
実数	2021.	1	125,630	6637	2.9	271,763	96.9	28.2	267,760	383,941	101.6	101.4
		2	P 12562	6646	2.9	265,693	95.6	P 29.1	252,451	445,367	101.6	101.5
		3	P 12548	6649	2.6	282,898	97.2	P 37.3	309,800	393,303	101.8	101.6
		4	P 12541	6657	2.8	278,680	100.0	P 29.7	301,043	439,779	101.4	101.4
		5	P 12536	6667	3.0	P 273,777	P 94.1	...	281,063	367,866	101.7	101.7
		6	P 12547	...	...	...	...	...	...	...	...	P 101.9
前年 同月比	2021.	1	-	-0.7	* -0.1	-1.3	* 3.1	-11.1	-6.1	-2.3	-0.6	-0.5
		2	-	-0.7	* 0.0	-0.4	* -1.3	P -10.4	-6.6	-0.6	-0.4	-0.3
		3	-	-0.8	* -0.3	0.6	* 1.7	P -2.0	6.2	-0.9	-0.2	-0.2
		4	-	0.4	* 0.2	1.4	* 2.9	P 14.2	13.0	3.2	-0.4	-0.6
		5	-	0.2	* 0.2	P 1.9	* P -5.9	-	11.6	-3.9	-0.1	-0.4
		6	-	0.2	* 0.2	P 1.9	* P -5.9	-	11.6	-3.9	-0.1	-0.4

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2021年7月～8月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月16日	ブロック幹事県等統計主管課長会議	8月2日	オンライン研修【第2回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～27日)
26日	オンライン研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～8月20日)	〃	オンライン研修【第2回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～27日)
〃	オンライン研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～9月3日)	9日	オンライン研修【第2回】政策立案・評価・データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～9月3日)
〃	オンライン研修【第2回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～8月20日)	〃	オンライン研修【第2回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～9月3日)
		11日	都道府県職員・教育関係者向け【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研修所開催)開講【ライブ配信】
		18日	都道府県職員・教育関係者向け【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】
		27日	統計幹部コース「統計幹部講座」開講(会場：霞が関)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月2日	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年6月分公表	8月10日	労働力調査(詳細集計) 2021年4～6月期平均公表
6日	家計調査(家計収支編：2021年5月分)公表	20日	人口推計(2021年3月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年8月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年5月分)公表	〃	消費者物価指数(全国：2021年7月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2021年5月分公表	〃	小売物価統計調査(全国：2021年7月分)公表
20日	人口推計(2021年2月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年7月1日現在概算値)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2021年7月分)公表
〃	消費者物価指数(全国：2021年6月分)公表	27日	消費者物価指数(東京都区部：2021年8月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国：2021年6月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年8月分)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2021年6月分)公表	31日	労働力調査(基本集計) 2021年7月分公表
30日	労働力調査(基本集計) 2021年6月分及び2021年4～6月期平均公表	〃	サービス産業動向調査(2021年6月分速報及び2021年4～6月期速報並びに2021年3月分確報及び2021年1～3月期確報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：2021年1～3月期平均)公表	月内	2019年全国家計構造調査(年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数、貧困率等))公表
〃	サービス産業動向調査(2021年5月分速報及び2021年2月分確報)公表		
〃	経済構造実態調査(2020年二次集計結果)公表		
8月3日	消費者物価指数(東京都区部：2021年7月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年7月分)公表		
6日	家計調査(家計収支編：2021年6月分及び2021年4～6月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年6月分及び4～6月期平均 ICT関連項目：2021年4～6月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2021年6月分及び2021年4～6月期平均公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年7月分公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。